

講演録

福祉とコミュニティ*

地域福祉臨床の視点

津止正敏

1. 地域福祉臨床の視点

(1) 社会福祉法と地域福祉

地域福祉とは何か。この一見単純な問い掛けに一言で答えることは容易ではない。老人福祉法や児童福祉法などといった根拠法をもつ分野別福祉とは違ってその領域確定が一樣ではないこと、学会や現場では分野・領域の確定というよりむしろ関連領域とのネットワークやシステム化、組織化といった方法論に関心が集まっていること、ボランティア活動など制度を補完しあるいはそれを先導する市民の自主的活動に深くコミットする領域であること、さらにはそれらの活動を通して市民の福祉に対する価値観や態度、ひいては法制度など社会システムの変容すら課題とすることなど、地域福祉の特質がその理解をことさらに難しくしている要因かもしれない。また昨年(2000年)成立・施行された社会福祉法での地域福祉規定もその理解をより複雑にしているようである。

社会福祉法第1条(目的)には「地域における社会福祉(以下、地域福祉という)」という言葉で地域福祉を規定したが、これによれば、地域福祉とは社会福祉の地域版、老人福祉や児童福祉、障害者福祉などそれぞれの分野別福祉を地域という範囲の中でパッケージしたもの、と理解される。そしてそれぞれの地域での分野別福祉とそのネットワークが地域福祉の内容となる。しかし、地域福祉の研究や実践に多少な

りとも関わったものであれば、この規定が地域福祉理解の一面ではあるが全てではないことに、論理としても実感としても容易に気がつくはずである。地域福祉の権利主体としての市民形成への視点の貧しさである。確かに、社会福祉法では、第4条(地域福祉の推進)などに「地域住民」規定があるが、それはシステムに動員・順応・適応するものでしかなく、システムそのものを動態化させる原動力としての主催者としての市民形成への関心は見られない¹⁾。

それだけではない。地域福祉の対象としての地域社会そのものも社会福祉法では前提的である。市民の住み暮らす地域社会の変容と再生をも視野に入れた地域福祉論の構築、すなわち社会福祉と地域社会の関係こそ、これまでの多くの地域福祉研究や現場での主要な課題であった。地域社会とは何か。ここでは、ひとまず、人々の日々の暮らしの中で形成され集積される、多様な結びつきや感情の関係性、生活空間のまとまり、資源(社会・自然・専門家・機関)の機能が、日常的に交差しその相互作用が働く一定の範囲として理解しておく。社会福祉の展開が地域社会の再生にどのような係わり合いがあるのか、あるいは地域社会の変容が社会福祉の機能をどのように要請していくのかといった相互関係に欠ける、静態的な地域社会である。しかしこうした課題を、すべて法に期待するのは筋違いかもしれない。法は政策主体の責任所在とその方向性を示したに過ぎず、先に指摘したような地域福祉の実体の全てを明文化し規定するのではないからである。だとすれば、地域

*本稿は、立命館大学土曜講座(第2562回、2001年6月23日)の講演に基づいて執筆したものである。

福祉の全体像と市民の活動領域は、研究と現場実践において独自に追求していくべき課題として登場してこざるを得ないのである。

(2) 地域福祉臨床的研究方法

地域福祉とは、制度政策としての一面と共に、他方では市民の暮らしの基盤としての地域社会の変容からその再生に向けた人々の意思的能動的なプログラムである。本稿では、地域において発生する生活問題状況やそれに対応した実践活動としての人々の意思的な相互支援活動の臨床的研究方法をもって、福祉的機能をビルトインした地域社会の形成方向、すなわち新たな地域福祉プログラム開発を想定しながら検討しようというものである。

では地域福祉における臨床的研究方法とは何か。障害児教育学の藤本文朗は自らの研究方法をして教育臨床の方法と位置付け、次のように規定している。少し長くなるが概略を紹介しよう。教育臨床の方法とは教育的に臥して床についている人に臨むということである。これまでは主に教育相談などに来る来訪者を対象として考えてきたが、本研究では、それをさらに発展させ、不就学在宅障害児、養護学校卒業生の在宅者等を1戸1戸訪ねるといふ、まさに床に直接臨んでの研究を中心に、さらに学校施設などの教育現場を直接訪ねつつ、フィールド研究を行うということを重視している。その子どもたちが何故教育的に床に臥さざるを得なかったのか(発達退行、問題行動、時には死に至る)の病理について、教育科学的分析(教育史的分析、教育権・教育制度・発達保障論)等を行い、歴史的、社会的存在としての不就学在宅障害児・者とその実体の教育的基礎の解明と結びつけた。同時に床にいる障害児の実態を通してその子らの発達を保障するために必要な教育的床づくり・教育的環境とは何かを、これまでの研究の成果に学びつつ、考察した。研究者が、

実践や運動に飛び込み、障害児・者とその父母、学校教師など関係者と共に研究を進めた。実践・運動しつつ、これらを分析的客観的に把握しつつ、実践・研究に還元しつつ、実践・運動を発展させていくという方法論を進めてきた。以上が藤本のいう教育臨床的研究方法論である²⁾。

こうした藤本の方法論を援用しつつ、地域福祉の臨床的研究についての筆者なりのフレームを次のように考えている。それは、地域福祉の問題現象の発生現場あるいは地域福祉活動の実践現場さらには地域福祉運動の展開現場としての地域社会に、自らが直接足を運び関係者との共同作業を行いつつ、先行研究に依拠しつつ社会科学的分析を行いながらその歴史的あるいは社会的存在としての地域社会あるいはそこに住み暮らす人々の抱える諸問題の実態の把握に努め、問題状況を抱えた人々の生活保障や地域社会の福祉的機能の形成に必要な条件とその実現に向けてのプログラムを明らかにし、実践と運動の発展に寄与しつつ、自らの研究内容をさらに深めていく、ということになる。

こうした問題や活動、運動の発生現場に研究者自らが臨んで、関係者と共に望むべき方向を探り出していくというような臨床的研究の蓄積と精査こそが、隆盛に見えるがサービス供給システム化に収斂し、ある種出口の見えないかのような閉塞感が漂う今日の地域福祉研究に活性化をもたらしていくリアリティある研究方法だとも考えるからである。

このことはまた、市場原理に立脚したサービス供給システム型地域福祉ともいえるような社会福祉改革をリードしていく操作概念としての地域福祉ではなく、我々の生活に根ざし地域社会の福祉的機能を切り開いていく実践概念としての地域福祉に捉えなおしていく視点でもあろう³⁾。

2. 変わる生活, 変わるコミュニティ

山田洋次監督の傑作のひとつに「家族」(1970年)という映画がある。日本の社会を大きく変化させた高度経済成長の荒波に翻弄される一つの家族の物語である。映画は、石炭から石油へという国のエネルギー政策の転換の中で、一家が生活の糧としてきた九州の炭鉱が閉山し、主人公家族は北海道に新たな職を求めて移住を決意し、九州から北海道までの移住の道程での一家が遭遇する様々な出来事を物語る。その途中で、かつては逞しい一家の大黒柱であった年老いた父の扶養を頼みに、広島県福山市に住むサラリーマンの次男夫婦をたずねるシーンがある。当時の最先端の裕福な生活をしていると思ったサラリーマンの暮らしも楽ではなく、団地住まいで預かる余裕もない。「何で兄さんたちは何の相談もなく家に来たんかね」。厳しい言葉と裏腹に、駅のホームに兄夫婦家族と老父を見送って帰る途上の軽自動車の中で「親父のことを思うけれどもどうしようもない」と涙を吹く次男の姿があった。その車の周りには満杯の工事資材を積載したトラックが噴煙をあげて爆走し、背後には巨大な煙突から黒鉛を吐くコンビナートが広がっている。1970年前後の日本社会の映像である。工業が興って農村から都市への人口の集中があり、第一次産業から重化学工業に産業構造が変わっていったのである⁴⁾。

あのようにして田舎から都会に仕事を求め、そこで家庭を持った息子たちの30年後が現代であるが、彼らはどうしているのだろうか。中高年に足を一步踏み入れてきた時、田舎に残してきた両親のことをふと思いやる世代に突入した。元気で逞しく賢かった父や母が年老いてしまう。過疎化が進み生活を支えてきた親族ネットワークを基盤とした地域社会はことごとく崩壊し、それに変わる福祉や教育、医療などの社

会的共同消費手段の整備も遅々として進まない。子どもたちは年老いた両親を都会に呼ぶ。「呼び寄せ老人」という⁵⁾。しかしそれすらも問題の重層化の始まりでしかない。

様々な理由で住み慣れた故郷を離れ、都会に住む事を望み、また、それを強いられた高齢者の実態をまとめた東京都町田市の調査(「短期間居住の高齢者とその家族の生活に関する調査」1993年)は、呼び寄せられた高齢者の43.2%が淋しさを感じ、32%の人が以前の居住地に戻りたい、又は戻りたいのに戻れないと感じているなどの特徴を明らかにした。慣れない土地で友人知人もなく、一番の楽しみは「テレビ・ラジオ」(27%)、「趣味」(21%)、「家族との語り」(15%)と閉鎖的で、生活の役割も乏しく、健康に不安を抱えた75歳以上の後期高齢者も多い。老親を呼び寄せた方の子ども家族もまた危機に直面する場合も少なくない。呼び寄せては見たものの、十分な介護の時間もなく、必要な社会資源との出会いも見つからず、家族に絆さえも危うくなっていくと訴える家族もある⁶⁾。

こうしてみると、私たちの生活には衣食住は欠かせないが、それのみにあらず、というのと同様に、人々の生活には家族は必要だが、しかし老後の単身生活は今日では不可避であり、むしろ主流になろうとしている社会では、家族のみで高齢者の生活は十分だともいえないのである。人々の豊かな交流、つながり、それを支え取り囲む様々な資源・環境は欠かすことができないのである。

町田市で起こっている実態は町田市だけではない。「呼び寄せ老人」が都市部で増えている。町田市の行政のセンサーは感度がよくて、それを調査という形で「呼び寄せ老人」の問題を世間の陽の当たるところに出したのだが、京都でもこれに類する活動が取り組まれている。高齢者のための囲碁や将棋、趣味、教養、レクリエ

ーションの活動を提供する社会資源が老人福祉センターだが、そこに次のような声がいくつか寄せられた。引越してきたが、友だちがなくて寂しい。老人福祉センターの趣味、教養の講座に参加してみようと思うが、仲間ができあがっている、新参者として参入するのは苦しい。友だちがほしいがなかなかできない、どうしたらいいか。家に帰っても娘夫婦はいない。この地に転居してきた高齢者の悩みがあることに気がついた老人福祉センターの指導員の呼びかけで地域に引越してきた高齢者の集いを持った。「一度集まって仲間づくりをしませんか？」との呼びかけに始まった第1回の「出会いの会」(1994年7月開催)の参加者には、昨年、妻を亡くして娘と同居した75歳の人、5年前に北区から転居して息子所帯と同居した83歳の人、夫は国家公務員で各地を転々とし、夫が亡くなって娘所帯と同居したという人たちがいた。月に1回集まって演劇や芝居を見に行く集まりを続けていく中で、集いに「竹馬の会」という名前がついた。竹馬の友にも負けない仲良しになろうと思いをこめた名称である。これは京都市西京区での取り組みだが、新しい地域にはこのような問題を抱えた高齢者の事例は多分に無数に転がっているに違いない。地域福祉プログラムとして具体化するプロセスと問題をキャッチするセンサーが必要である。

3. 進む地域社会への意識の低下

大都市で奇跡的と言われるくらい町内の活動が残っている京都市でも町内会の活動が求心力を失っているとされて久しい。

京都市企画調整局が1978年と90年に実施した「京都市民アンケート調査」の内容をみてみよう。「町内会での発言はとかく後で言われやすいのでなるべく発言したくない」「今住んでいる学区に誇りや愛着を感じているか感じてい

ないか」「地域に関心を持つかどうか」という項目での人々の意識・態度の変容は劇的である。「町内会はいろいろ問題も多いが、積極的に関わり発言しよう」と地域にかかわろうと思っている市民は1978年には39.9%いた。ところがわずか12年後の90年には15.8%、半減以下である。12年間の間に市民の地域への帰属意識がここまで低下してきたのである。「今、住んでいる学区に誇りや愛着を感じているかどうか」という設問では、78年には「愛着を感じている」人が3割を超えていたのだが(32%)、90年には16%しかない。誇りや愛着がない中で人々は地域に参加しようと思うはずがなく、絶望的な感じにならざるをえない数字である。これには、自治会・町内会という組織が旧態依然として古いしきたりや地域有力者の存在が疎ましく煩わしく映ったり、あるいは行政の末端組織としての機能のみが前面に出ているというような、今日のこの組織が抱える様々な問題が人々の意識に反映しているとも考えられるが、一方では、やはり地域社会は私たちの暮らしのある種の安全弁である⁷⁾。コミュニティに守られて暮らそうと思っても、最近はほどほどに付き合うのがいいと言われ、そうした生活態度や意識が一般化しているが、それでも地域社会は暮らしの基盤であり続けるはずである。荒廃し人々の結びつきがバラバラ化した地域社会の中で、一家族だけで暮らしの環境や他者との関係性を維持し発展させていくことなど夢のまた夢である。

図1は地域社会の福祉的機能を構造化したものである。高齢や障害、家族構成、住宅、所得、環境、生活様式、就労形態等々私たちの生活問題の発生には様々な要因が想定されるが、これらは地域というフィルターを通して住民に感染・影響していく。この地域フィルターに福祉的機能というワクチンが備わっている地域とそうでない地域とでは、同様の発生要因であって

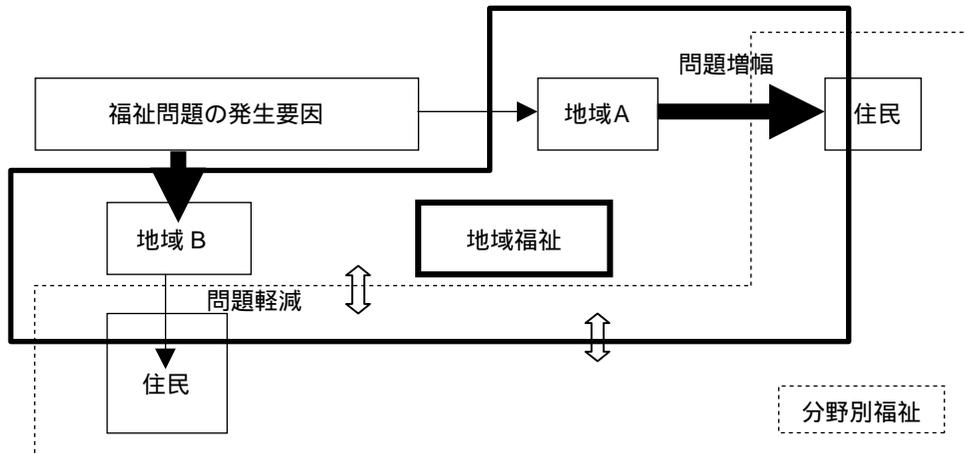


図1．地域社会の福祉機能

- ・ 地域社会の福祉機能 / 人口，人口構成，産業，福祉施設，福祉サービス，地域風土，住民組織，住民活動，ボランティア活動，専門職，ネットワークなどの水準が指標となる
- ・ 福祉問題発生要因 / 地域社会の福祉機能の水準が逆機能として働く場合も当然あるが，家族構成，親族ネットワーク，所得，就労，生活様式，福祉政策，一般公共サービス，人口，人口構成，産業など大きくは全体社会の構造に起因する。

もその影響は違う形態をとって現れてくる。例えば，社会福祉を当然視し支持する住民意識が多数派を占める地域と，社会福祉を軽視し蔑視する地域とでは，人々の社会福祉への接近や生活設計への福祉の取り込みには大きな違いが見られるような事態である。福祉活動やボランティア活動を推進する体制の整った地域とそうでない地域との違いも同様である。あるいは福祉施設やサービスなどの社会資源の発達した地域と送れた地域の格差も同様である。こうした，地域社会の福祉的機能には，人口構成や産業構造などマクロなものから住民の生活態度や意識に関わるものまで，またフォーマルな制度サービスに関わるものからボランティア活動や近隣の相互支援活動などのインフォーマルなものまで様々な要素が想定されるが，市民の意思的な諸活動の計画的な推進という具体的課題からすれば，これら指標づくりの豊富化とその体系化もまた私たちの緊急な課題となっている。

4．人々の新しい関係性の形成

こうした町内会・自治会といった既存地域組織への帰属意識や愛着の衰弱に反して，人々の自由で意思的な繋がりの典型ともいえる他者や社会に進んで関わりをもちたいとするボランティア活動に対する市民の関心が高まっているのも事実である。この相反する結果が同じ京都市の調査で出てきた。平成6年度市政モニターアンケート調査によれば，「ボランティア活動を経験したことがありますか」という設問に対して「ある」人は24%（うち現在活動中8%），ボランティア活動に関心があるあるいは多少は関心がある人は合わせて82%にもなる。阪神・淡路大震災に始まり，日本海の重油汚染事故，鳥取県西部地震，三宅島の噴火，東海地方の大洪水，瀬戸内海の地震，といった一連の災害支援でのボランティア活動の経験を通して今はもっとこの関心は広がっていると見て間違いなだろう。NPO等の新しい動きも始まって

いる。

町内会や自治会活動の求心力がなくなったという事象からして、人々は地域社会や他者への関心がなくなったのか、あるいは地域社会への関心がなくなったのか、と断言するのは早計に過ぎないだろう。そうではなく、自治会や町内会という既存の組織ではなく、地域社会や他者への関心が、違う経路を持って集約されようとしている、見るべきであろう。このことはまた、私たちの暮らしの基盤としての現実の地域社会を表現すべき位置にある自治会・町内会の刷新方向をも指し示しているはずである⁸⁾。ここにこそ地域社会と社会福祉に関わっての希望を見出すべきである。

5. 高齢社会の実相

私たちが高齢期、高齢者問題をどのように考えるか。高齢者が14%を超えたとか、高齢人口が何千人になったとかという一般的な話ではなく、身の周りの身近な話題の中に実は深刻な

高齢者問題が転がっていると思知らされる状況に出くわすことも多い。むしろ市民主体の地域福祉実践はこうした問題発生の具体的場面での臨床的検討が発端になることが多く、また有効でもある。地域福祉専門職はこうした臨床場面とその解決方向を如何にイメージ豊かに見通すことが出来るかどうかにかその専門性が問われているといってもいい。一つ二つの事例を通して高齢者問題にどのように切り込んでいくか。その問題と地域に相応しい仕組みをどのように作っていくかが次のテーマになっていくと思う。

(1) 兵庫県生活科学研究所の包装用品の開封調査

私たちの身の周りには食材料品が用意され、コンビニには単身者用のパッケージが用意されている。食品の包装用具が高齢者にとってどのように使いづらさがあるかを調査したものに兵庫県立生活科学研究所の「包装食品の開封実態調査」(1993年2月、以下、兵庫調査)がある⁹⁾。

表1 主な容器包装食品の開けづらさ率(%)

食品種	生別	中年	高年	前期高齡	後期高齡
袋入り菓子	男			19.4	26.7
	女	20.4	23.0	21.3	38.3
食用油、しょう油 (プラスチック容器)	男			24.0	18.6
	女	19.5	15.6	25.8	32.8
びん入り、ジャム (大型ねじ蓋)	男			37.4	28.6
	女	51.7	38.1	40.4	29.1
紙パック牛乳	男			38.0	45.3
	女	29.5	30.9	33.3	42.1
パック入り豆腐	男			43.8	29.8
	女	61.7	50.6	56.4	55.0
巻取り缶詰	男			23.6	30.8
	女	58.3	43.3	34.0	28.9
ワイン(コルク栓)	男			49.3	50.0
	女	68.3	49.2	54.7	54.1

(出所 『月刊福祉』1994年10月号)

表1の主な容器包装食品の開けづらさをみれば、袋入り菓子の包装を開けるためには2～2.5キロの力が必要である。袋入り菓子の開けづらさを男女別、前期高齢、後期高齢別に調査したものである。中年の女性たちで5人に一人が開けづらい。前期高齢者は男の人でも5人に一人。75歳以上のお年寄りになると男でも4人に一人、女性で4割近くが開けづらい、と答えている。健康に必要な栄養の豊富な食品はどうか。紙パック牛乳の開けづらさは、後期高齢者の男性は45%、女性で42%。フィルムシートで覆ってあるパック入り豆腐は、55%超の高齢女性が開けづらいと答えている。他にも巻き取り式の缶詰ワイン、大型ねじ蓋のビン入りジャム、プラスチック容器の食用油や醤油。身近にあって日頃の食生活に欠かせない多くの物が高齢者の生活バリアになっている状況が伺える調査結果である。

(2) 単身高齢者の生活困難

もう一つ、京都市山科区社協の単身高齢者の生活実態調査(1997, 以下, 山科調査)の結果もまた示唆的である。単身高齢者が日常生活の中で「ボランティアの援助がほしい時はどのような」内容か。こんな時に援助してくれる人が身近にいるといいなと思う時である。山科調査の中で最も多かったのは何か。一人で暮らしている高齢者が、こんな時にボランティアがいてくれたら助かるのになと思ったことは何か。図2に示すように、最も多かったのが「粗大ごみを出したい」。一人で暮らしている高齢者宅を訪問した経験のある者であれば容易に理解できることだが、部屋の中にいらぬものがたくさんある。思い出が詰まっているものだから捨てるに捨てられないのだと他者には映るかもしれないが、実際には捨ててしまいたいガラクタも、粗大ごみを捨てる際の仕組みがわからない。粗大ごみを捨てるための労力がない。これはこの

調査で改めて確認されたことである。次には「電化製品の故障や修理」である。電化製品の最新式のものが上手に使えない。「子どもたちを買ってもらったテレビがNHKしか写らない。リモコンを操作しても写らない。故障している」という声に対応したある民生委員によれば、ビデオとテレビの切り替えができていなかった、それだけの話だったとの感想もあった。リモコンの電池が切れていただけという話もある。第3位が「防火防犯の見守りをしてほしい」。そして「その他」の55人の中には「高いところにおいたものが取れない」というのがあった。離れて暮らす家族が久方ぶりに一堂に会する盆とか正月に大事な什器を用意する。家族が集まった時しか使わないから、と子どもたちは、整理し食器棚の高い隅にしまって帰っていくのだろう。何でもない問題だが、単身高齢者の戸惑う生活振りが伺われる¹⁰⁾。

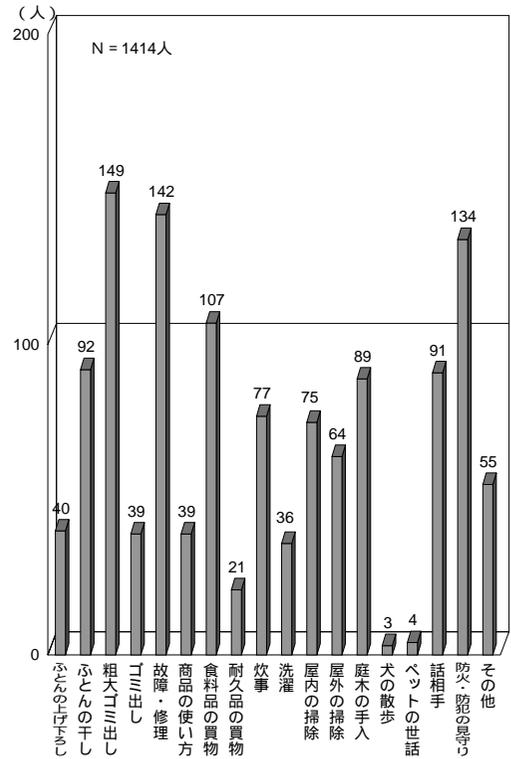


図2 . ボランティアの援助が欲しい困り事

生活の意欲の後退化現象は高齢期に特徴的なものである。生活意欲の後退をどういう形で刺激していくか。固定化し閉ざされがちな高齢期の生活にどういう形で新しい生きる刺激を取り込むことができるか。自己の生活能力や意欲の開発を他者との関わりあいを広げていくような形で切り開いていけるような、行政の支援策も含めた条件づくりを国民的運動として展開していくことが必要だろう。

(3) 高齢者を支えてきた福祉的物質的基盤

こうした、生活上の些細な困りごとは、高度経済成長が始まりかけた1960年以前には殆ど問題にならなかったはずである。一家庭の問題ではあっても全体社会が認知するような「社会」の問題ではなかった。例え困難を抱える高齢者がいたとしても「血と地」のネットワークの中で十分解決可能な福祉的物質的基盤が家族や地域社会の中にビルトインされていたはずである。介護や家事援助を解決するための福祉的な物質的基盤とは何か。一つは、多世代同居の大家族制度である。高齢者が一人で暮らしていても困ったと言えはすぐ駆けつけてくれるような家族関係や親族ネットワークがあった。二つは、介護や育児、家事を専門にする人の存在であり、女性の存在、妻や嫁の存在があって初めて成り立つ関係を用意した社会である。彼女らが四六時中家事を切り盛りし、先の山科調査に現れたような、故障を修理してくれとか、粗大ごみが出せないという今日の様々な高齢期における些細な生活問題に即座に対応していたのであろう。第3には、家庭での家事援助、介護を保障する条件は地域社会のコミュニティでの相互援助体制である。コミュニティも高度経済成長以前の社会では、血縁を母体とした地域社会での人々の窮屈ではあるが濃密な結びつきをその本質とし、社会資源の未成熟もまたその結びつきでカバーしてきた。さらには、第一次産業を中

心とする職住密着型あるいは自足的な地域・地域産業が長期にわたって地域社会に温存され人々の生活や生活様式を形作り、維持されてきたこともある。それらが1960年代から始まった高度経済成長によって、人々は農村から都市へと集中し、産業構造も農業、林業、水産業が壊滅的な打撃を受け、重工業、商業にスタンスを変えていく中で、家族介護や家事援助を可能とするような物質的な基盤を根こそぎ奪っていったのである¹¹⁾。

しかし、兵庫調査や山科調査が明らかにしたような高齢期における「困りごと」は、人間が生きている以上、必ず発生する問題であることには違いない。どうしても必要な介護、家事援助あるいは人々の豊かな人間的な交流の発展にかかわる問題解決の仕組みをどういう方向で作っていくのか、現代に生きる私たちには、そういうことが問われているのである。そのために、私たちは家族の機能や地域の機能として、かつてはその内部に即自的に用意されていた機能を、もっと違う形態で、もっと普遍的な形態で、しかも大量に意識的に作り出していく必要に迫られているのである¹²⁾。

6. 新しい生活ニーズと商品化

こうした社会的ニーズの発生に対応し、いち早く登場してくる現代社会の一般的形態は商品化であろう。かつての家族や地域社会の即自的機能は、商品という形態をとって社会化し、さらにその商品化によって、即自的機能はさらに解体され、大量の商品を生み出していくというような循環を作り出していくのである。私たちの日常の生活課題に対応する商品化の実相をみておこう。商品化は前項でも指摘したようにその社会システムや社会意識と現実の生活実態との乖離に最も敏感に反応するセンサーの機能をも有している。

(1) 墓参り代行サービス

例えば、墓参りサービス。町田調査にも「妻の納骨堂にいったお参りするのが唯一の楽しみだ」という高齢者の事例が紹介されていたが、墓参りもまた高齢者の生活にとって大事なウェイトを占めるイベントの一つになっている。東京のある墓参り代行サービスのホームページの宣伝文書をみてみよう。「当代行サービスは、仕事でお忙しい方や諸事情によってお墓参りに行けない方の代行サービスをいたします。親切、丁寧、迅速な対応をモットーに営業を展開しています。お墓の清掃、簡単な献花、線香あげまで一式にしてみました。お手入れ前と完了後をデジタルカメラでお届けします」「標準一式一律1万円、お花代2,000円込み。お気軽にご利用してください」。こうした代行サービスは、東京だけでなく、全国に広がるようとしている、いわば時代の変化を象徴的に反映している最先端の事象である。

なぜこのようなサービスが成立しうるか。これは次のような社会の客観的な基盤の揺るぎとしての理由がある。厚生省が墓の問題が将来問題になるとの予測から1998年に行った「墓地に関する意識調査」を紹介しよう。「あなたの墓の継承者がいるかどうか」との設問に対し「墓を継承する決まった人がいる」という人は全体の半数(51%)しかない。「期待はする」23%、「決まった人も期待する人もいない」10%。「継承を希望しない」人も3%ある。少子社会、子どもたちの就業状態を見ると、墓を代々継いでいく仕組みが未来永劫続いていくかどうか甚だ保障しきれない時代に突入している。田舎に残した墓を都会に移そうと思っても買える金額ではない。自分自身も墓参りに行ける条件もなくなってきた。そこで登場してきたのが墓参り代行サービスというわけであろう。さらには、寺で遺骨を33年間は納骨堂で、以降は他の契約者の遺骨と合祀したうえで永代供

養するという「個人墓」も売り出され、永代供養料、使用料、戒名料などで一式80万円という高額にもかかわらず、好評だという¹³⁾。

(2) 買い物代行サービス

さらにもっと普遍化しているのが「買い物代行サービス」である。通販は代行サービスの典型だが、テレビを通じて流れる通販のコマーシャルのターゲットはほとんどが高齢者と言う。様々な健康器具や生活器具が、テレビのコマーシャルを通してお茶の間に入っていく、高齢者の消費意欲をかき立てているが、生活の必需品に限ってサービスを提供する会社も増えている。ある新聞記事には専門会社やコンビニなども参入してきている次のような実態が紹介されている。東京都足立区のある高齢者の例。「いつも助かるわ」野菜やトイレトペーパーなど抱えた配達員に笑顔でお礼を言っているYさん。Yさんは半年前に脳梗塞で倒れて、車椅子の生活。その前から足が弱って、重いもの、大きなもの、この買い物ができなくなった。そんな折りに買い物代行会社「C P」のサービスがあることを耳にしてすぐに申し込んだ。1回500円(税込み)。各家庭や電話やファックスで注文をして日用品を買い揃えて翌日届けてくれる。Yさんは週1回、子どもが手伝ってくれたが、なかなか十分な介護ができなくなった。ペットボトルの飲料など重い物を購入することができなくなった。サービスを利用して大変助かっている、という話である。7年前にサービスを始めた会社が、安くなるように問屋やディスカウント店から仕入れる。電球が切れた、持って来てね、と注文すれば配達の手ついでに電球等の取り付けサービスも無料でやっている。7都道府県の一部でやっているが、2年後には全国にサービスを広げる計画をもっていることも紹介されている。カタログ販売大手も、米や調味料、麺、冷凍食品の台所用品以外にも電球、紙

おむつ、雑貨類を扱うようになってきているし、宅配サービスを行うコンビニもでてきている。商品を提供する会社が営業単位を広げようと、参入してくる会社が増大していることは、そこに膨大なマーケットが広がってきているとの認識からであろう¹⁴⁾。後段で紹介するように、ペットの世話等もペットホテルのように既に商品化が進んでいるが、最近では犬の散歩という商品も登場している。

7. 新しいコミュニティ形成プログラム

商品化の実相を紹介してきたが、しかし問題は、このような商品として提供されるものが広がっていけばいくほど、逆に私たちの生活をより困難にすることがあるということである。商品化が広がれば広がるほど、何とか維持してきた自足的な仕組みが衰弱し、新しい生活困難を誘発する。例えば、年金生活の人たちが圧倒的な高齢者には、こうした商品という提供者に利潤を生むサービスを利用すればするほど、さらなる経済的貧困化をもたらすということもその一例である。社会福祉や様々な共同的な活動、社会福祉で提供されるような事業の内容は、こうした実態に対応して領域化し、実体化してきたという歴史がある。商品化の形態が進行する中で、商品化の形態に馴染めない多くの階層に対してどういう社会的な支援の手立てを作り出してきたのか。そのひとつが、行政としての施策を始めることによって解決してきたような「公共化」の仕組みである。しかし行政の手だてとして解決を図るには、社会や行政がそのことを仕事としてやることをよしと認めない限りなかなか進まないといった、全体社会のコンセンサスや政策課題としての成熟化がある。矛盾の発生 商品化の進行 購入できない多くの階層の存在 行政施策とのタイムラグ。このタイムラグをどのようにして埋めていくのだろうか

か。それぞれが自己責任、自己努力のもとに解決していく場合もあれば、親族ネットワークが支援をしていく場合もある。さらには地域での新しいコミュニティ作りの相互支援活動もその一翼を担っている。

地域で起きているさまざまな生活課題に対して、自らの意思で共に関わり合いを持とうとする方々の活動が広がっている。福祉とコミュニティを考える時、さまざまな問題現象を指摘し、政策主体や市民社会に危機感を煽ることも取るべき一つの方法である。同時にそのことをしっかりと公的施策として展開する方向を示すこと、これも大事なことである。さらに公的施策を待つだけでなく、目の前に広がっている私たちの同胞の苦しみ、悲しみを共に考えていく、人々の結びつきで可能な限りの支援で取り組んでいこうとという自主的な活動を上げていくことも大事な課題である。そうした人々の自由な意思的な取り組みの幾つかを紹介しよう。

(1) 高齢者生活の応援

例えば京都府下のある市での定年退職した私たちのグループの活動。校区社協の掲示板のポスターに「生活応援隊ができました。あなたの生活を応援します」「庭木の剪定で困っている人はいませんか。ペンキ塗りで困っている人はいませんか。家の中の大型家具を模様替えることで困っている人はいませんか。ドアの開け閉めのことで困っている人はいませんか。日常生活をしていく上で男手が必要なことがあれば私たちが応援します」「生活応援隊に入ってくださいこれまで大工の仕事や電気関係の仕事をしていた方々、手に技術を持っている方が生活応援隊に入って地域住民のために力を貸してもらえませんか」。

このようなボランティア活動や地域活動はこれまで女性たちの専売特許だった。男たちは仕事が忙しいとかまけて、地域に顔を出さない中

で、女たちが地域の状況を取りしきって潤滑に回っていた。定年退職した男たちが地域に帰ってくる居場所がなくなる。濡れ落ち葉という言葉が生まれたような妻たちについてあちこちに顔を出す状況から一歩進んで自分たちの仕事や技術、時間を生かして、女たちから独立して男としての領分を發揮したいというメッセージがこのグループから聞こえてくる。

山科調査にあった一人暮らしの高齢者のボランティアに頼みたいという項目はほとんど男性ができる仕事ばかりである。この調査を実施したある地域では、一人暮らしの高齢者の困りごと調査を受けて、地域の中で粗大ごみの撤去活動を地域の中に取り入れたという。一人暮らしの高齢者に「何月何日にあなたの粗大ごみを撤去するために、私たちは力を貸します。ご希望の方があればご連絡ください」と広報した。3件ほど連絡があった。アパートの2階に住む高齢婦人からの依頼は、小さなガスの炊飯器と、ちゃぶ台の撤去依頼だったという。2階の階段を上り下りし、荷物を持って粗大ごみのステーションまで行くのは困難、自分なら何でもないことが困り事になるのか、振り向くたびに二階廊下から「ありがとう」と言っていたという。こんなことくらいで喜んでもらえる、ほんとはよかった、と活動の達成感を感じたと支援に関わった役員は感想を漏らしていた。地域福祉が想定し、実践を地道に続けてきた地域社会が社会福祉の機能を持つとはこのような無数の事例の堆積をいう。

(2) 犬の散歩

もう一つの例は「犬の散歩をするグループ」の活動だ。山科調査で、犬の散歩やペットの世話で項目に上がっているが、1,414名の回答者の中で「犬の散歩をしてほしい」という方が3名、「ペットの世話をしてほしい」というのが4名で合計7名の回答を得ている。ペットと暮

らす高齢者も多いが、足腰が弱くなって入院せざるをえなくなった高齢者が、可愛がっているペットを誰かに世話をしてほしいというのは当然の要求だろう。

京都で、このような活動を経験したグループがあるので紹介しよう。京都市のニュータウンのあるグループの活動である。自治会での福祉の学習会を契機に、ささやかな友情と支えあいの輪を作ろうと、地域での助け合いの会を考えていた時に、ある事故があった。その事故とは、2000年2月8日、町内で一人暮らしの76歳の女性Aさんが大火傷を負った。長電話が元で沸かしすぎた風呂の湯を止めようとして誤って落ちたというのである。両手両足、顔に火傷3の障害を受けて入院生活が始まった。Aさんは15歳の老犬と共に暮らしていたが、犬の世話が問題になった。Aさんにとっては大切な犬で、Aさんの親族は遠くにしかいない。犬を預かってもらうためにペットホテルを利用すれば莫大なお金がかかる。Aさんの傷が早く癒えるように、免疫力を高めるためにも不安や心配ごとを一つでも少なくしたい。そのためにも犬に散歩と食事が与えられて、他人に迷惑をかけないように見守ってあげることが大切だと皆で話し合った。犬が朝は5時過ぎから鳴き始める、という。早朝に行動できる人が少なく、仲間内の議論も、出来る範囲でやってみようという意見と共に、そこまでボランティア活動する必要があるのか、Aさんが退院してきても世話できないだろうから保健所にでも相談したほうがいい、業者に預けるべきだ、と否定的な意見もあって行き詰まった。世話人会を数回開いて話し合った。何度も話し合っていけば結論が出ると思って話し合あい、やっと結論が出た。活動参加に納得した10数名がかかわって、朝に夕に散歩することに決めた。支援活動が実現したことより、こうした議論が行われたことの意味の大きさに着目したいのである。心身にさまざま

な障害を持って生活困難に陥っている状況を知れば知るほど、自分たちの支援で何とか出来るかもしれない。自分の5年先、10年先に重ねて同じ地域に暮らす同胞としてのこの高齢者の生活を考えていったのだろう。5月末には3ヶ月の入院を終えAさんは退院したが、この支援は今(2000年9月)でも続いている。こうした福祉的な支援活動のプログラムを地域社会の中に埋め込んでいくことが繰り返すが地域福祉に固有なテーマである。

(3) 人の喜びを楽しみとする

京都は観光の都市である。あらゆる観光雑誌が京都を紹介しているが、変わった観光ガイドマップがある。京都の一種一級の車椅子使用の高齢障害者が作った観光ガイドマップだ。自分の趣味で神社仏閣を回っているうちに、車椅子で回ると大きなバリアがあることに気がついた。メモにしながら観光しているうちに冊子にして配ったら助かる同じような障害者も大勢いるだろう、障害者に便利なガイドマップになるだろうと、小さな手作りの冊子を作った。評判を呼んで、もう一つ大きな冊子を作ったが、これもアツという間になくなった。そこに目をつけた東京の出版社から声がかかり写真入の『車椅子でまわれる京都観光ガイドブック』を出版したというのである¹⁵⁾。この本に東京のある一家が観光した様子が紹介されている。高齢夫婦と、肢体障害と視覚障害の二重の障害を持つ娘さんの3人家族である。娘さんが京都に行きたいと言う。何とか娘の願いを叶えたい。その時に目にしたのがこのガイドブックだった。筆者の依頼し、観光プログラムを作ってもらい、ガイドブックに協力したタクシーの運転手と共に2日間かけて京都の清水寺、八坂塔、二条城、上賀茂神社を回った。視覚障害を持った娘さんから次のようなお礼のハガキが届いた。「大変楽しかった。来年も行きたい。清水寺が一番よか

った。ドライバーの方が、舞台の鉄の手すりに触らせてくれたから。鐘の音がよかった。平安神宮で松ぼっくりや松の葉を触らせてくれた。二条城の鉄の扉を触った感じがよかった」。大きな二条城の大きさを鉄の太い扉を触ったことで実感したのであろう。「広隆寺で堂に入る階段があったが、皆で介助してもらい中に入ることができた。念願の上賀茂神社は芝生に入った。上賀茂神社に行きたかった。こんな広いところで都はるみさんが歌ったのだと実感できた」。歌手の都はるみの大ファンで、上賀茂神社の芝生で歌った彼女と同じ様に自分も歌ったことをいっている。視覚障害と肢体障害の二重の障害を持った娘さんの京都観光の記録である。このハガキの紹介の後に、村田さんは「自分が人とかかわる。他者とかかわる。自分がやってきたことを他者にも提供することを実感した。人の楽しみを喜びとすることを生活信条とする」と書いている。自ら障害を持ちながら、他者との関わりの中に自己の実現と役割を求めようとしている強い意思的なメッセージである。

京都の大学生125人が、筆者の講義のまとめとして、10人1グループでボランティア活動とは何かを80字で定義し、その際キーワードを3つ提示するという課題を、ワークショップ形式でまとめたことがある。ボランティア活動への認識をキーワードでみると、最も多かったのは「自発性」であったが、次に多かったのが「相互理解」「相互関係」「双方向の関係」としてであった。もちろん講義の影響もあったのだろうが、人々の関係性の形成や強化をボランティア活動の大事な中身として意識しはじめた学生たちがいるのである。ボランティア活動は一方的に行うものではない。持てる者が持てない者に行う活動ではない。障害のない者が障害のある者に行う活動でもない。ある意味で助けるものが助けられる、与えるものが与えられる、人が楽しむことを喜びとするような双方向の

人々の新しい関係性に溢れた活動が、ボランティア活動であろう。

8. 少子社会の地域社会

(1) 子ども社会の喪失

高齢者問題だけでなく、子どもたちの問題も深刻である。少子社会と言われ、女性が一生に子どもを産む数が1.3を切ったといわれている。その数字はどういう水準か。今の出生率が未来永劫続くとしたら、病気の治療薬が今の水準で止まったとしたら、どのような人口構成になるのか調べた厚生省人口問題研究所の資料がある¹⁶⁾。仮に出生率、死亡率が1996年の合計特殊出生率1.43とした場合の日本の人口は100年後、2100年には約1億3,000万人から4,900万人へと減少する。私たちの直系の子孫が活躍する時代である。さらに進んで2500年、500年先のことを考えると約30万人、3000年には500人で1500年先の紀元3500年には日本の人口は約1人となるというまさにSF小説の世界のような話である。高齢者の介護や家事の問題で戦後の高度経済成長で日本社会が最も激しく変化した時期に、高齢者の扶養力量を家族や地域から根こそぎ奪っていったことは先に指摘した通りだが、子どもの課題から見ても高度経済成長は、子どもたちが社会性を持って発達していく基盤を根こそぎ奪い取っていった時期でもある。子どもたちから奪われていったものは子ども社会そのものではないか。

この子ども社会の喪失を、教育社会学の研究者、田中治彦の著からその概略を紹介してみよう。子どもたちは全生活時間を共有して、共通の体験を繰り返していた。仲間の気質、力量、得意、不得意を互いに知りうる関係にあった。あの子どもはこれが得意だ、勉強はできるのはこの子どもだが、この子はリーダーシップを発揮する、と子どもたちの中の皆の関係を知る可

視的な関係にあった。年齢とか体力、経験、技術によって役割分担があり、その役割の中でリーダーは認められていた。遊びの達人がいた。勉強の達人がいた。なごませてくれる子どもがいた。それぞれが役割を持って集団の中に位置していた。その中で子どもなりにいかめしいルールが生まれても皆が守っていた。遊びの中でも集団の中でもルールがあり、役割があった。ルールは子どもたちのルールであり、大人から与えられたものではなかった。何故それが可能だったか。親や大人の子どもに対する無関心もあった。そんなところまで関心を持つ余裕もなかった。子どもに対する見方が寛容だった。強力な管理や監視は子ども集団に入らなかった。それが高度経済成長という社会構造が激変していく中で、子ども社会から根こそぎ奪われていった、という¹⁷⁾。

子どもたちの自主的な育ちの環境、子ども社会の形成プログラムが地域の中に存在しなくなったというわけである。今日の私たちの子どもたちは地域社会から見れば、すべて保護されるべき客体であり、その意味で子どもたちが失業している状況とも言えよう。地域社会の中で、さらには家庭の中でも、子どもたちがそれぞれの発達段階に応じた役割や集団を奪われ、失業しているのである。地域社会における子ども社会形成のための今日的なプログラム開発が急務である。

また、「子どもの社会力」の形成を主張している門脇厚司の指摘もまた示唆的である。自己中心的で、人間関係が苦手、忍耐力が無い、といった最近の若者や子どもたちに共通する問題現象の根底には「他者の喪失」があるというのである。親や家族をはじめ多様な他者との直接的なふれあいや交わりを欠いたために、他者についてのイメージや認識を自分の思考回路の中で生き生きと再現できなくなっているというのである¹⁸⁾。言い換えると、地域社会からの子

ども社会の喪失とは、子ども社会における他者の喪失である。

(2) 子ども社会形成プログラム

新たな地域社会形成に貢献するボランティア活動の可能性については既に述べてきたとおりである。子ども社会形成プログラムにおいても、同様にボランティア活動の貢献に期待しよう。子どもボランティアという場合、子どもたちを対象にしたボランティア活動のイメージがあるが、そうではなく、子どもたちが中心になって地域社会に貢献するプログラムを紹介しよう。子どもたちが「小さな市民」¹⁹⁾として地域社会に関わるプログラムである。例えば「サンタ・プロジェクト」。「あなたの大事な娘や息子たちにワクワクする体験を用意しました。12月24日、クリスマスの日にあなたのプレゼントをお父さん、お母さんに代わってお届けしましょう」。地域の高校生、大学生がサンタクロースの衣装をまとって鈴を鳴らし、トナカイに扮装して、子どもたちにプレゼントを届けようという活動である²⁰⁾。プレゼントの送り先は地域の保育所や幼稚園で公募し、プレゼントを預けにきた家庭である。

12月24日の夜、プレゼントのたくさん入った袋を担いで、幾つかのサンタクロースのグループが町を練り歩く。高校生たちがサンタクロースに扮している。小学校の高学年になってもまだサンタクロースがいると思って現実と空想の世界をうろうろしている子どもたちがいるように、クリスマスの夜のワクワクする体験の始まりである。小さな子どもたちが「本物のサンタクロース」に出会う機会を地域の子子どもたちが用意をした。鈴が聞こえるか、今か今かと待っている、まだ来ないかとソワソワする、プレゼントを預けた若い両親。高校生たちは大きな達成感を持って青年たちの拠点施設（青少年活動センター）に帰ってくる、という活動である。

さらに、高校生を指導していた大学生がもう一つ別の準備をしていた。高校生が帰りを待って、施設での玄関先でもう一つのクリスマスパーティが用意されていた。大学生たちが高校生たちを労うパーティだったという。高校生にとっても思いのほかのプレゼントであり、二重、三重に喜びが広がっていく関係を子どもたち自身が作り上げた。子どもたちの活動によって地域の大人たちが喜んでくれる。子どもたちが主体的に参画できる地域貢献活動のプログラムである。最近の若者は何も地域に協力しないという話があるが、今日の地域社会に若者が活躍できるプログラムを用意できているかどうかの問題でもある。大人たちの子どもへの寛容な無関心によって子どもたちが自由にのびのびと地域で活躍できていた時代ではなくなっているのである。今の時代にどのようなものを作っていくかという一つのヒントをこの事例は用意している。

9. 他者への関心が深まる地域社会

- 福祉とコミュニティ -

現代社会は、人々が誰の力も借りなくても一人で強く生きていける時代だ、私の生活は誰の援助も受けずに成り立っている、と錯覚しがちな社会である。はたしてそうだろうか。そうではなく、今の社会は、人類の社会の中で人々が最も他者と結びついて、最も相互依存関係の強い社会である、といってもいい²¹⁾。そのことを如実に示したのが阪神・淡路大震災である。交通網も情報網を絶たれ、共同生活を支える行政の機能が絶たれた。ガス電気、水道も絶たれた。一人では何もできない自分自身、ちっぽけな人間存在でしかなかったわけである。私たちは他者の労働の成果に依存しなければ1日たりとも生活していくことは不可能な社会に生きているのである。何ひとつとっても自分たち自身で上げていくことはできずに、ありとあらゆる物

を他者の労働に依拠して生活をしている。逆に私もまた他者のための働きをして日々の生活を成り立たせているのである。その人々の関係性が誰の目にも明瞭に映っていた時代ではなく、人と人との関係が不可視になり、抽象化され、拡散し、安心できる人と人とのつながりを実感できなくなっている、これが現代社会の特徴である。現代社会をして孤独と孤立の蔓延した社会であるというのはそういう意味であろう。

臨床心理学者の河合隼雄は、電腦ペットの流

行を紹介しつつ「電腦ペットは本物の犬のようにコミュニケーションがとれる。『お出で』というと来る。『お手』と言うと『ワン』と言う。コミュニケーションペットが流行っているが、それで本当に人間の孤独は救えるか」というテーマを立てながら、技術の発展は人間の孤独を救えるか、という。ある意味で、技術の進展は人間の孤独を少し癒すことはできるであろうし、どんどん発展していった意味があることではあろう。しかし、人間に根源的につきまとう

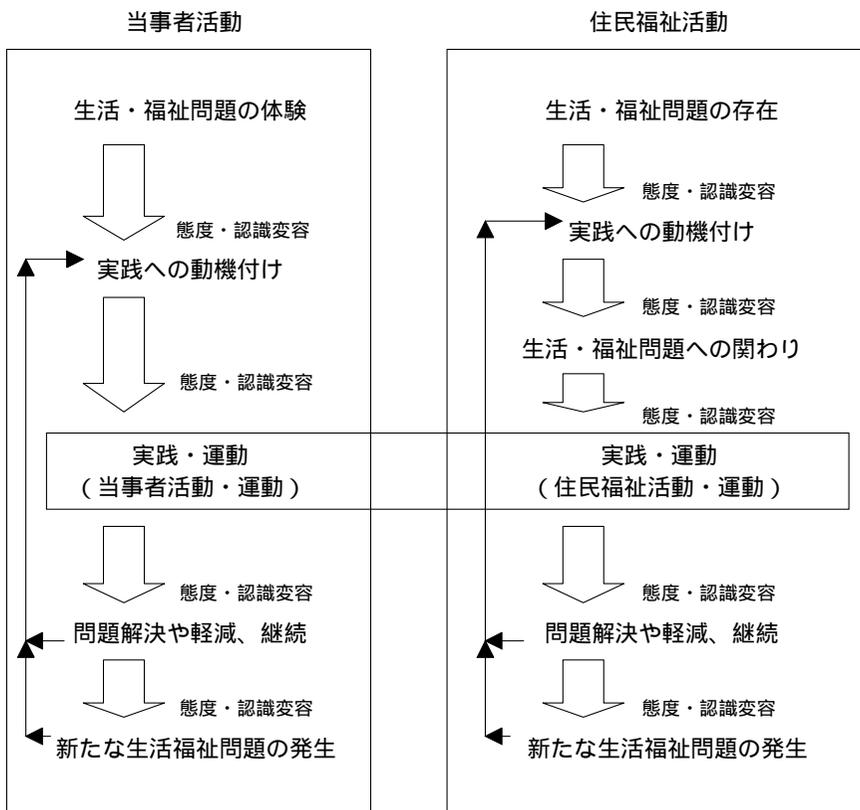


図3 共感形成能力と地域福祉の関係

⇒ は共感形成ポイントを示す。そのための、交流・広報・学習・調査・組織作りなど地域組織化活動の具体的な働きを必要とする場面である。地域福祉専門職の立場からは住民の共感形成能力の促進に関わって、住民の社会福祉に関する理解・認識・態度変容過程、あるいは住民の実践・運動の計画や資源導入、評価などへの積極的な援助・介入(ワークプロセス)が課題となる。人々の認識や態度変容の発展過程は、特殊・個別・具体から普遍・一般・抽象へと展開するが、その際、人(特殊・個別・具体)と社会(普遍・一般・抽象)を媒介する中間集団の役割は決定的である。私たちが組織化活動を重視するのはこのためである。

孤独は、その人の存在をかけた努力や存在による深い人間関係を通じてしか解決できない、とも言っている²²⁾。人と人との関係を即自に実感できない社会であればこそ、人と人との関係をより実感できるような仕組みを私たちは身近に置く意味がここでも示されている。

作家の五木寛之はその著『大河の一滴』で次のように言っている²³⁾。痛みとか苦しみを自分一人だけが抱えこんで、他の人たちにわかってもらえないという孤立感の中にある時、その人間の痛みや苦しきは2倍にも3倍にもなる。痛みや苦しきは自分だけがそれに耐えなければならなかった時、痛みや苦しきは2倍にも3倍にもなる。しかし、私たちは、その痛みも苦しきも分けてもらうことはできない。そんな時、私は何ができるか。私たちは何ができるか。五木はこの問いかけに答えて次のようにも言う。他人の痛みを自分の痛みのように感じることができ、代わってあげることはできない。代わってあげることはできないが、相手の痛みを自分の痛みのように感じることができ。共感の関係、悲しみや苦しみに寄り添うことはできる。社会学者の越智が主張した共楽・共苦の関係性に溢れる地域社会にも通じている²⁴⁾。地域で起こっているさまざまな問題現象に対して寄り添う人々の共感関係の形成課題を指摘しているのだろう。図3はこうした地域における人々の共感形成能力の実践的な開発プログラムとして、特に地域福祉専門職のワークプロセスの課題として試みに作成したものである。実践を深めながら精査していこうと思う。

人と人との関係が希薄化し、抽象化し、不可視になった地域社会の中で、関係性をより豊かに具体性を持たせようようなコミュニティプログラムの開発に挑戦していく課題である。地域で日々発生している社会福祉の課題こそ、その確かなフィールドだと考えている。地域住民が相互支援という日常の生活の営みや行為の蓄積

を通して、他者や社会への関心と愛着、信頼を太らせるという地域福祉臨床の取り組みは、政策主体の公共軸に対抗し得る新たな公共空間形成の命綱である。

注

- 1) 社会福祉法での市民と社会福祉の関係を一言で言えば、多元化した供給体が提供する福祉サービスと市民とが点と点でつながる市場原理型の関係、ということである。共にバラバラ化の関係である。今回の社会福祉法での地域福祉規定と市民の協同活動の促進を主張し実践してきたこれまでの地域福祉路線との決定的な乖離がここにあると考えている。
- 2) 藤本文朗「床に臨んで教育を考えると」藤本文朗退官記念論集『座して障害者と語る』所収、文理閣、2000年3月。同氏の学位論文(博士教育学)『障害児教育の義務制に関する教育臨床的研究』(多賀出版、1997年)に詳しい。
- 3) 行政はこのサービス供給システムのマネジメントを担い、地域福祉の推進機関としての社会福祉協議会はシステムの維持と補強を担う役割が想定されている。社会福祉法での規定で社会福祉協議会は事業型社協から撤退した、という声もあるが、筆者はそうではなく、単純なサービス供給体という事業型社協から、社協系列での役割分担を図りながらサービス供給のより高度なシステムまで含めたサービス供給システム型社協という役割を付加されたと見ている。
- 4) 山田洋次「家族を語る」NHKジャーナル、1994.1.5放映にて語られた内容である。
- 5) この件については「老いて都会に住む」NHK1994.9.12で紹介された。
- 6) 沖利江「高齢化社会へのアプローチ - 呼び寄せ老人への取り組みを切り口として - 」東京YMCA総合研究機構紀要Vol.3
- 7) 町内会・自治会研究には、吉原直樹他編著『町内会の研究』御茶の水書房、1989年。中田実編著『町内会・自治会の新展開』自治体研究社、1996年、横倉節夫著『共同と自治の地域社会論』自治体研究社、1998年。山崎丈夫著『地縁組織論』自治体研究社、1999年、などがある。

- 8) 日本経済新聞記事「地域に未来はあるか
町内会試される自治」1999年11月8日朝刊。群馬県前橋市のある自治会が高齢者への配食サービスや児童文庫を運営するNPOを設立した。
「自治会の活動は当番制が原則。福祉事業など新たな試みをしようと参加を強いると必ず不満が出るし、強かない。」(自治会長)ために、自治会が呼びかけて、ボランティアを募り、NPOとして独立させたもの。同記事は、地域への無関心と高まるボランティア意識。この一見矛盾する交錯の中から強い住民自治を生み出せるかが問われている、と結んでいる。
- 9) 桜井啓吉「食品の容器・包装は高齢者にやさしいか - 開封状態調査とモニターテストから - 」『月刊福祉』全社協出版部1994年10月号所収
- 10) 京都市山科区社会福祉協議会機関紙『BE-VO』1997年4月Vol.7. Pp.2~5
- 11) こうした物質的基盤の中には、深沢七郎の『楢山節考』に描写されているような「姥捨て」や「間引き」等といったマイナスの基盤もあった。
- 12) こうした都市化の進展と家族構成の変化と社会福祉との関係について、神谷章生は次のように興味深い指摘をしている。「社会保障のような相互扶助のプログラムは個人や家族・親族の相互援助によって代替できる間は、権力の介入よりも私的な処理を国民が選択するのである」「この時期(人口ピラミッドが明らかに三角形の形を壊し始めた70年代以前 筆者注)まで日本において高齢者の社会福祉や社会保障が、公的な制度としてではなく私的なかたちで処理することが可能であった」。神谷章生「日本型福祉国家の変容と転換」大西広・碓井敏正編著『ポスト戦後体制への政治経済学』大月書店、2001年5月、Pp.130~137
- 13) 読売新聞記事「超高齢時代199.自分の墓探し」2000年9月9日
- 14) 読売新聞記事「広がる買い物代行サービス」1999年12月10日
- 15) むくもりの会編『車イスでまわれる京都観光ガイド』汐文社、2000
- 16) 厚生省監修『平成10年版厚生白書 - 少子社会を考える - 』p.19
- 17) 田中治彦『学校外教育論』学陽書房、1988年。P.21
- 18) 門脇厚司「衰弱している子どもと大人の社会力」『まちむら』財団法人あしたの日本を創る協会、NO74 2001.6.30。子どもの社会力のプロセスやメカニズムについては同著『子どもの社会力』岩波新書1999年に詳しい
- 19) 増山均著『子ども組織の教育学』青木書店、1986年、P.27
- 20) 西山香織「南青年の家の取組み - 若者の居場所をめざして - 」『平成10年度福祉教育シンポジウム報告集』京都市社会福祉協議会、1999年2月17日
- 21) 金子郁侑著『ボランティア - もうひとつの情報社会 - 』岩波新書、1992年、pp.65~84
- 22) 河合隼雄「縦系横系 電腦ベットの『癒し』」産経新聞記事、1999年6月29日
- 23) 五木寛之著『大河の一滴』幻冬舎文庫、pp.203~204
- 24) 越智昇「福祉コミュニティの可能性」越智他編著『コミュニティの社会設計』所収。有斐閣選書、1982年。越智は福祉とコミュニティの関係について次のように言っている。「福祉コミュニティとは、コミュニティの特殊な側面における型を意味するものではない。コミュニティの本質課題が福祉コミュニティである、といわねばならない」